

## 鹿島臨海鉄道株式会社

[法人の概要]

平成27年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 上子 道雄(非常勤)	県所管部課	企画部企画課	
所在地	東茨城郡大洗町桜道301	電話番号	029-267-5200	
ホームページURL	<a href="http://www.rintetsu.co.jp/">http://www.rintetsu.co.jp/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:email@rintetsu.co.jp">email@rintetsu.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	1,226,000	千円	設立年月日	昭和44年4月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	日本貨物鉄道株式会社	460,000	37.5%
	2	茨城県	350,000	28.5%
	3	新日鐵住金株式会社	60,000	4.9%
	4	三菱化学株式会社	54,800	4.5%
	5	全国農業協同組合連合会	36,000	2.9%
その他	昭和産業株式会社など18	265,200	21.6%	
設立目的	鹿島臨海工業地帯の生産品及び原料の輸送を主たる目的として、日本国有鉄道、茨城県及び進出企業の共同出資により、昭和44年4月1日に設立した。 その後、かねて建設中の国鉄鹿島線水戸駅～北鹿島駅間を国鉄(現JR東日本)に代わって、当社が経営することになり、昭和60年3月14日から大洗鹿島線として旅客営業を開始した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内 容	
事業1	旅客運輸事業	789,862	838,968	796,111	大洗鹿島線として、JR水戸駅から鹿島サッカースタジアム駅間の53.0キロメートルとJR鹿島神宮駅までの3.2キロメートルの直通乗り入れを合せ、計56.2キロメートルの旅客鉄道事業のほか、駅売店の運営、施設賃貸などの関連事業を実施している。
	全体事業に占める割合	71.4%	71.3%	69.4%	
事業2	貨物運輸事業	316,266	337,010	351,346	鹿島臨港線として、鹿島サッカースタジアム駅と当社奥野谷浜駅間を結ぶ19.2キロメートルの貨物鉄道事業を実施している。コンテナ貨物の輸送を中心に、鹿島臨海工業地帯の輸送動脈として、地域経済の発展に寄与している。
	全体事業に占める割合	28.6%	28.7%	30.6%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1～3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,106,128	1,175,978	1,147,457	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 鹿島臨海鉄道株式会社 から県民のみなさまへ &gt;

お陰様で、大洗鹿島線は平成27年3月に開業30周年を、鹿島臨港線は平成27年11月に開業45周年を迎えました。この間、大洗鹿島線におきましては、延べ8千2百万人を超えるお客様にご利用いただいております。県央地域と鹿行地域を結ぶ重要な公共交通としての役割を担ってまいりました。

しかしながら、沿線人口の減少や高齢化の進展に加え、マイカーへのシフトなどにより、その利用者数は減少傾向が続いており、平成26年度はピーク時(平成4年度)の4割減となる約210万人となっております。

当社を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況にありますが、更なる利便性向上や安全確保を図るため、計画的に老朽施設等の更新を進めていくこととしており、本年3月には定期旅客列車としては開業後初となる新型車両を大洗鹿島線に導入いたします。

今後とも、地域経済の発展と地域の皆様の生活を支える重要な公共交通機関として、安全で安定的な輸送の確保に努めてまいります。

平成28年2月 代表取締役副社長 宮本 満

[経営状況] 鹿島臨海鉄道株式会社 (単位:千円)

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,106,128	1,175,978	1,147,457	△ 28,521	旅客減・付帯減
	売上原価	1,019,349	1,073,329	1,044,223	△ 29,106	動力費減・仕入減
	売上総損益金額	86,779	102,649	103,234	585	
	販売費及び一般管理費	131,251	123,839	132,115	8,276	講習室除却費
	うち役員人件費(原価計上分含む)	35,362	35,407	31,972	△ 3,435	常務退任
	うち職員人件費(原価計上分含む)	626,830	636,295	621,260	△ 15,035	嘱託者の増
	営業損益金額	△ 44,472	△ 21,190	△ 28,881	△ 7,691	
	営業外収益	29,734	30,930	29,779	△ 1,151	
	営業外費用	2,004	1,897	1,779	△ 118	
	経常損益金額	△ 16,742	7,843	△ 881	△ 8,724	
	特別利益	40,907	228,249	53,146	△ 175,103	補助金受入の減
	特別損失	18,883	213,560	31,380	△ 182,180	圧縮記帳の減
	法人税・住民税・事業税	5,520	3,104	3,104	0	
当期純損益金額	△ 238	19,428	17,781	△ 1,647		
貸借対照表	資産	4,192,746	4,380,264	4,173,904	△ 206,360	
	流動資産	1,094,936	1,046,701	877,307	△ 169,394	未収金の減
	固定資産	3,097,810	3,333,563	3,296,597	△ 36,966	
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,112,028	1,279,055	1,068,674	△ 210,381	
	流動負債	278,209	580,126	444,839	△ 135,287	未払金の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	833,819	698,929	623,835	△ 75,094	退職給付引当金の減
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	3,080,718	3,101,209	3,105,230	4,021	
資本金	1,226,000	1,226,000	1,226,000	0		
利益剰余金等	1,854,718	1,875,209	1,879,230	4,021		
県財政関与状況	補助金	15,891	147,478	19,767	△ 127,711	
	委託料	7,600	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	23,491	147,478	19,767	△ 127,711	
	財政的関与の割合(%)	2.1%	12.5%	1.7%	△ 10.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	59.9%	57.1%	56.9%	△ 0.2	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	11.9%	10.5%	11.5%	1.0	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	0.0%	0.6%	0.6%	△ 0.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.3	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	-1.5%	0.7%	-0.1%	△ 0.7	
流動比率	流動資産/流動負債	393.6%	180.4%	197.2%	16.8	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成25年		平成26年		平成27年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	6	0	2	6	0	2	4	0	1	△ 2	
	非常勤理事・監事	15	3	0	14	3	0	14	3	0	0	
	計	21	3	2	20	3	2	18	3	1	△ 2	
職員	管理職	13	1	0	12	1	0	10	1	0	△ 2	
	一般職	79	0	0	74	0	0	73	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	23	/	/	26	/	/	32	/	/	6	
	計	115	1	0	112	1	0	115	1	0	3	
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.9年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)			
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	3,907.3千円	プロパー職員平均給与(年額)	
			15	20	32	12	4	83	40.3歳	5,482.6千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	20	20	100%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	11	17	20	85%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	87	99	88%

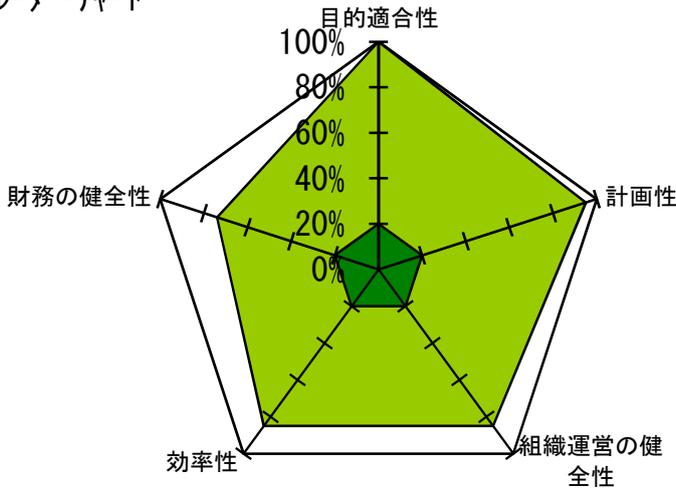
企業会計用

鹿島臨海鉄道株式会社

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>鉄道会社として、安全で定時制のある大量輸送を確保してきた。少子高齢化やモータリゼーションの進展など、沿線の輸送需要の減少は否めないが、今後も地域住民や鹿島臨海工業地帯の荷主の足として、さらに地域の活性化のために線区外住民を沿線地域に誘客する公共交通機関として、地域の発展に貢献していくこととする。</p>	<p>毎年度経営計画を策定し、全従業員に周知しながら、各種営業施策等に計画的に取り組んでいる。</p> <p>また、3カ年の「中期経営計画」を策定し、毎年進捗状況の管理を行うことにより、社会や経済の変化に対応した経営を計画的に推進していくこととする。</p>	<p>平成25年にコンプライアンス規程を設けて、組織の内部管理体制を適切に整備した。また、平成26年度より経営改革会議を設置し、収入の拡大とスリムで効率的な事業運営体制の構築及び必要なローリング計画を策定し実施していくなど、組織の運営は健全に行われている。</p>	<p>乗務員行路の効率化等による要員削減策など、各業務の効率的な執行に努めるとともに、他の交通機関との連携を深めて輸送の効率性を高めていく。</p> <p>また、貨物輸送の効率性を高めるため、鹿島臨海工業地帯の各企業等へのローラーセールス活動を強化していくこととする。</p>	<p>旅客・貨物とも最大限の収入確保を目指すほか、新しい収入の柱を検討・実施していくが、構造的減収傾向の中、黒字体質を目指すため、多能職化による業務効率化、人件費の削減など業務全体を大胆に見直し、安定的に経常黒字を出せるスリムで効率的な組織体制づくりを行う。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>旅客部門については、沿線人口の減少や少子高齢化の影響により、輸送人員は依然として減少傾向にあるが、田んぼアートツアーなど沿線自治体とのタイアップ、ビール列車などイベント列車の運行などに加え、平成27年度は大洗鹿島線開業30周年記念事業の実施を通じて、地域における重要な公共交通機関として更なる浸透と収入の確保に努めるほか、オリジナルグッズの企画開発や広告営業の強化など付帯事業収入の拡大を図る。</p> <p>貨物部門については、ソリューション活動の深度化やローラーセールスの展開など、既存荷主の利用拡大、新規荷主の更なる獲得に向け、子会社である鹿島臨海通運とともに新たな営業活動を強力に展開する。また、今後トラック不足等の影響により、ますます鉄道輸送へのニーズが高まる事が期待されるため、列車輸送力の確保・拡大に努めて行く。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
同法人の行っている鉄道事業は、沿線住民の生活や地域経済に不可欠な輸送手段となっており、当初の設立目的と適合している。	3カ年の「中期経営計画」を策定して、経営方針を計画に反映させるとともに、毎年度策定する「経営計画」において、目標の見直しや進捗管理を行うなど、計画的に経営が行われている。	鉄道事業法に基づく安全管理規定を制定し輸送の安全確保に関する責任者を明確化するとともに、コンプライアンス規定等を設けるなど、組織の内部管理体制は適切に整備されている。	効率的な運行体制による要員削減、除草作業等の外部委託の廃止など経費縮減に取り組むとともに、駅構内や車両に広告スペースを設置し収入確保を図るなど、経営資源を有効活用している。	平成26年度決算において、当期純損益は2期連続の黒字となったものの、経常収支及び営業収支は赤字となり、一層の改善を図る必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>鉄道事業については、今後も厳しい経営状態が続く見通しであることから、県は収支改善の取り組みを指導していく。特に旅客輸送に対しては、沿線市町と連携し、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」において利用促進に取り組むとともに、国の鉄道支援制度を活用した支援スキームに基づき、安全輸送設備整備など必要な支援を行っていく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H24実績	H25実績	H26目標値	H26実績	達成度(%)	H27目標値	
経営目標	事業成果	1 旅客輸送量	千人	2,148	2,180	2,170	2,109	97.2%	2,098
		2 貨物輸送量	千トン	233	260	261	278	100.0%	280
	健全性	1 営業利益(H24に対する増加額)	千円	0	23,283	2,844	15,591	100.0%	19,029
		2 流動比率	%	393.6	180.4	200.0	197.2	98.6%	200.0
	効率性	1 社員一人当たりの営業利益(H24に対する増加額)	千円	0	214	8	161	100.0%	196
		2 社員一人当たりの売上高	千円	10,636	11,879	11,789	11,829	100.0%	11,644
平均目標達成度							99.3%		

[総合評価] ※総合的所見等中( )書きは、経営評価チームが県所管課に向けた意見

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>設備産業であることから固定費の比重が高く、売上の増減がそのまま利益に直結する構造をもっている。その中において、貨物運輸事業については景気回復によるトラック不足の代替需要などもあり、売上高は増加基調にあるが、旅客運輸事業については、沿線地域の人口動態の変化による輸送人員の減少などを受け、売上高が減少し営業損失も拡大するなど、厳しい状況にある。</p> <p>引き続き、「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」と連携して利用促進を図るとともに、長期的な視点に立った固定費の削減や子会社を含めたグループとしての利益増進に取り組み、沿線地域の人の暮らしを支える重要な公共交通機関としてその役割を果たされたい。</p> <p>また、鉄道施設や車両の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・更新を進められたい。</p> <p>( 県所管課は、沿線市町と一体となって公共交通を維持確保していく観点から、沿線市町との協力体制をより強化されたい。 )</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗鹿島線を育てる沿線市町会議と連携した利用促進など各種増収策の実施や、長期的視点に立った経費節減の徹底を指導し、子会社である鹿島臨海通運(株)を含めた法人全体の収支改善を図っていく。</p> <p>また、大洗鹿島線に関しては鉄道施設の老朽化対策、車両更新に多額の費用が見込まれることから、沿線市町との協議により、平成27年度から平成31年度まで5年間の設備投資計画を策定し、計画的な改修・更新を実施することとしている。</p> <p>この計画に基づき、沿線市町と一体となって必要な支援を行い、大洗鹿島線の安全輸送の確保及び利便性の向上を図っていく。</p>				